



平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日 東

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 利美知  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 秋山 昌之 (TEL) 03-3362-7130  
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績 (平成26年6月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	19,307	5.0	522	△28.7	411	△32.9	96	△49.7
26年5月期第2四半期	18,393	22.7	732	14.6	613	21.1	192	△70.1

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 99百万円(△50.7%) 26年5月期第2四半期 201百万円(△69.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	10.76	10.66
26年5月期第2四半期	25.69	25.62

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第2四半期	24,807	5,673	21.9
26年5月期	24,879	5,628	21.8

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 5,439百万円 26年5月期 5,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の金額に当該株式分割の及ぼす影響は、反映されております。

3. 平成27年5月期の連結業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,600	3.6	1,230	△21.8	1,020	△19.8	250	△32.3	27.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期2Q	9,004,460株	26年5月期	8,999,500株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	一株	26年5月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期2Q	9,001,885株	26年5月期2Q	7,500,300株

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)の各項目の株式数を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
4. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年6月1日～平成26年11月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られたものの、消費税増税の影響を受け個人消費の動きは鈍く、また、円安の進行に伴い輸入原材料や製品価格の上昇が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

調剤薬局業界におきましては、周辺業種からの参入等により競争が激化しているほか、平成26年4月に調剤報酬改定と薬価改定、加えて消費税増税が同時期に実施され、厳しい経営環境となっております。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き新規出店による事業基盤の拡大や異業種との業務提携に基づく新業態の開発等に取り組むとともに、消費税増税による負担増加の影響を収益力の強化で極力吸収すべく、得意分野である地域医療(在宅医療及び施設調剤)や後発医薬品の一層の推進に全力で努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は19,307百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は522百万円(同28.7%減)、経常利益は411百万円(同32.9%減)、四半期純利益は96百万円(同49.7%減)となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度に取得した株式会社鬼怒川調剤センターと株式会社エシックスが連結売上高に寄与したほか、地域医療(在宅医療及び施設調剤)や後発医薬品の推進強化等により技術料売上が増加したこと、薬価改定の影響を最小限に留め薬剤料売上についても前年並みの水準を維持したこと等により増収を確保いたしました。

利益面につきましては、消費税増税が租税公課の増加として利益水準を圧迫し減益となりましたが、手数料収入となる技術料売上の積み上げにより収益力の強化に努めるとともに、仕入在庫管理の見直しや経費削減等により売上原価、販売費及び一般管理費を抑え、利益水準の引き上げを図っております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、重要性基準に基づく報告セグメントの見直しの結果、第1四半期連結会計期間より「医学資料保管・管理事業」を新たな報告セグメントとして追加いたしました。また、当第2四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度にM&Aで取得した株式会社鬼怒川調剤センターと株式会社エシックスの決算日を連結決算と同一日に変更し、株式会社鬼怒川調剤センターにつきましては7ヶ月、株式会社エシックスにつきましては8ヶ月の業績を計上しております。

#### (調剤薬局事業)

当第2四半期連結累計期間における調剤薬局店舗は、7店舗増加、2店舗減少の純増5店舗で、当第2四半期連結累計期間末時点において当グループが運営する店舗数は220店舗となりました。増加7店舗の内訳は、ファーマライズ株式会社が事業譲受により取得した1店舗(埼玉県)と新規開局の6店舗(はるとり店(北海道)、都志店(兵庫県)、長岡京店(京都府)、美浜店(千葉県)、ひらかた市民薬局(大阪府)、八尾店(大阪府))であります。

なお、新規開局した店舗のうち、美浜店(千葉県)は株式会社ファミリーマートとの業務提携に基づき開局した調剤薬局とコンビニエンスストアの機能を兼ね備えた一体型店舗であります。

薬局運営面につきましては、当社グループの事業戦略に基づき、①地域医療(在宅医療及び施設調剤)、②後発医薬品、③予防医療(医療用サプリメントやメディカルアロマ等)の推進に取り組んでおります。特に、地域医療と後発医薬品につきましては、平成26年4月の調剤報酬改定でも推進強化の方針が明確に示されており、当社グループは、地域医療を推進する専門部署の新設や後発医薬品の使用促進管理の徹底等、従来以上に積極的な取り組みに努めております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は18,203百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は624百万円(同19.4%減)となりました。セグメント利益の減益は、消費税増税による租税公課の増加が、現状ではまだ、利益水準の引き上げ実績を上回っているためであります。

#### (医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿製作所が手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。同事業は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていること等から順調に業容の拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間における医学資料保管・管理事業の業績は、売上高は400百万円(前年同期比1.3%減)、セグメント利益は61百万円(同21.1%減)となりました。業容の拡大にも係らず減収減益となった主な要因は、前年同期に医学資料の梱包等付随業務による売上計上が重なったことによるものであり、中心となる保管・管理業務の売上は前年同期比で増収を確保し利益面についても安定した推移を維持しております。

#### (その他)

その他の事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営する医療モール事業、株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファー

マライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売事業、ファーマライズプラス株式会社、新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業等であります。

その他の事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は703百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は4百万円（同77.0%減）となりました。セグメント利益の減益は、前年同期末比で2店舗増加したコンビニエンスストアの運営事業が、現状では未だ採算改善の途上にあることが主な要因であります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は24,807百万円となり、前連結会計年度末残高24,879百万円に対し、71百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の残高が4,745百万円、未収入金の残高が2,257百万円となり、前連結会計年度末残高、それぞれ3,643百万円、1,486百万円に対し、1,102百万円、771百万円増加した一方、売掛金の残高が277百万円となり、前連結会計年度末残高2,126百万円に対し、1,848百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は19,133百万円となり、前連結会計年度末残高19,250百万円に対し116百万円減少しました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計残高が9,492百万円、未払法人税等の残高が280百万円となり、前連結会計年度末残高、それぞれ10,187百万円、435百万円に対し、695百万円、154百万円減少する一方で、買掛金の残高が5,804百万円となり、前連結会計年度末残高4,960百万円に対し、843百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,673百万円となり、前連結会計年度末残高5,628百万円に対し45百万円増加しました。この主な要因は、会計方針の変更により期首の利益剰余金が36百万円増加し、四半期純利益も96百万円計上しましたが、当社の配当金の支払125百万円により利益剰余金の残高が3,060百万円となり、前連結会計年度末残高3,053百万円に対し6百万円増加したこと、新株予約権の残高が67百万円となり、前連結会計年度末残高34百万円に対し33百万円増加したことによるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,735百万円（前年同期比1,318百万円の増加）となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は2,406百万円（前年同期比1,820百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の409百万円計上、並びに、減価償却費266百万円及びのれん償却額を307百万円計上したことに加え、売上債権の減少額が1,110百万円及び仕入債務の増加額が843百万円等で資金は増加した一方で、法人税等の支払を495百万円したことによるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は450百万円（前年同期比56百万円の増加）となりました。この主な要因は、新規開局店舗の出店等に伴う、有形固定資産の取得による支出が400百万円あったことによるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は853百万円（前年同期比534百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入による収入が820百万円及び社債の発行による収入が292百万円ありましたが、配当を125百万円支出し、長期借入金の返済による支出が1,515百万円及び社債の償還による支出が260百万円あったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月8日付けの業績予想の修正に関するお知らせで公表いたしました平成27年5月期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が55,976千円減少し、利益剰余金が36,026千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,643,422	4,745,941
売掛金	2,126,169	277,303
商品	934,561	982,060
未収入金	1,486,140	2,257,794
その他	466,613	493,078
貸倒引当金	△99,092	△6,966
流動資産合計	8,557,814	8,749,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,412,206	3,478,454
土地	2,511,663	2,616,445
その他(純額)	582,090	535,832
有形固定資産合計	6,505,961	6,630,731
無形固定資産		
のれん	6,896,488	6,621,918
ソフトウェア	252,570	230,734
その他	60,880	47,097
無形固定資産合計	7,209,940	6,899,750
投資その他の資産		
差入保証金	957,607	933,982
その他	1,757,839	1,705,540
貸倒引当金	△134,500	△138,420
投資その他の資産合計	2,580,945	2,501,102
固定資産合計	16,296,847	16,031,584
繰延資産		
株式交付費	6,303	5,118
社債発行費	18,378	21,475
繰延資産合計	24,681	26,594
資産合計	24,879,343	24,807,390
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,960,609	5,804,286
短期借入金	40,175	35,429
1年内償還予定の社債	533,500	451,500
1年内返済予定の長期借入金	2,871,176	2,818,917
未払法人税等	435,077	280,222
賞与引当金	83,220	63,520
その他	1,188,724	1,125,107
流動負債合計	10,112,482	10,578,983
固定負債		
社債	916,000	1,038,000
長期借入金	7,316,685	6,673,560
退職給付に係る負債	368,913	322,793
その他	536,712	520,462
固定負債合計	9,138,310	8,554,816
負債合計	19,250,792	19,133,799



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,165,027	1,166,423
資本剰余金	1,232,695	1,234,091
利益剰余金	3,053,631	3,060,561
株主資本合計	5,451,353	5,461,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	2,143
退職給付に係る調整累計額	△27,077	△23,768
その他の包括利益累計額合計	△25,816	△21,625
新株予約権	34,416	67,757
少数株主持分	168,597	166,383
純資産合計	5,628,550	5,673,591
負債純資産合計	24,879,343	24,807,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	18,393,669	19,307,595
売上原価	15,602,692	16,223,465
売上総利益	2,790,976	3,084,130
販売費及び一般管理費	2,057,992	2,561,726
営業利益	732,984	522,404
営業外収益		
受取利息	3,874	2,683
受取配当金	945	332
物品売却益	24,124	26,908
受取賃貸料	9,633	10,212
その他	22,812	33,725
営業外収益合計	61,389	73,862
営業外費用		
支払利息	101,977	91,607
持分法による投資損失	8,230	32,333
支払手数料	40,890	33,988
休止固定資産費用	11,074	7,472
その他	18,538	19,294
営業外費用合計	180,710	184,696
経常利益	613,664	411,570
特別利益		
固定資産売却益	—	803
投資有価証券売却益	998	499
特別利益合計	998	1,302
特別損失		
固定資産売却損	102	142
固定資産除却損	33,226	3,346
賃貸借契約解約損	7,622	—
特別損失合計	40,950	3,489
税金等調整前四半期純利益	573,711	409,383
法人税等	380,986	314,350
少数株主損益調整前四半期純利益	192,725	95,032
少数株主利益又は少数株主損失(△)	35	△1,863
四半期純利益	192,690	96,895

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	192,725	95,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,657	882
退職給付に係る調整額	—	3,309
その他の包括利益合計	8,657	4,191
四半期包括利益	201,382	99,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,347	101,087
少数株主に係る四半期包括利益	35	△1,863

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	573,711	409,383
減価償却費	221,879	266,999
のれん償却額	289,406	307,970
株式報酬費用	34,416	36,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,553	△88,206
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,809	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	14,998
受取利息及び受取配当金	△4,820	△3,016
支払利息	101,977	91,607
固定資産除却損	33,226	3,346
固定資産売却損益(△は益)	102	△660
投資有価証券売却損益(△は益)	△998	△596
賃貸借契約解約損	7,622	—
持分法による投資損益(△は益)	8,230	32,333
売上債権の増減額(△は増加)	△55,828	1,110,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,227	△47,154
仕入債務の増減額(△は減少)	△259,562	843,677
その他	△15,671	8,072
小計	981,281	2,985,810
利息及び配当金の受取額	1,606	950
利息の支払額	△94,632	△94,105
法人税等の支払額	△355,800	△495,050
法人税等の還付額	53,356	8,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,811	2,406,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,107	△16,750
定期預金の払戻による収入	120,066	10,800
有形固定資産の取得による支出	△293,785	△400,168
有形固定資産の売却による収入	46	803
無形固定資産の取得による支出	△32,356	△431
投資有価証券の取得による支出	△302	△196
投資有価証券の売却による収入	4,000	2,207
差入保証金の差入による支出	△60,398	△20,915
差入保証金の回収による収入	20,150	38,741
貸付けによる支出	△25,000	△37,208
貸付金の回収による収入	2,000	21,000
事業譲渡による収入	9,893	15,702
事業譲受による支出	△130,594	△43,758
預り保証金の受入による収入	—	40
その他	△6,099	△20,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,486	△450,661

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,095,189	△4,745
長期借入れによる収入	2,180,000	820,000
長期借入金の返済による支出	△1,638,462	△1,515,384
リース債務の返済による支出	△50,091	△59,726
社債の発行による収入	588,854	292,775
社債の償還による支出	△199,000	△260,000
株式の発行による収入	—	4
配当金の支払額	△105,004	△125,993
少数株主への配当金の支払額	△350	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,243	△853,419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127,918	1,102,517
現金及び現金同等物の期首残高	3,545,480	3,633,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,417,561	4,735,818

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,420,412	405,565	17,825,977	567,691	18,393,669	—	18,393,669
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,420,412	405,565	17,825,977	567,691	18,393,669	—	18,393,669
セグメント利益	775,005	77,950	852,956	20,718	873,674	△140,689	732,984

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール経営事業及び人材派遣事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△140,689千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,203,560	400,164	18,603,725	703,870	19,307,595	—	19,307,595
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,203,560	400,164	18,603,725	703,870	19,307,595	—	19,307,595
セグメント利益	624,654	61,541	686,196	4,762	690,958	△168,554	522,404

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない医療モール経営事業、化粧品等販売事業、人材派遣事業、文具等の販売事業及びコンビニエンスストアの運営事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△168,554千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「医学資料保管・管理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。